

◎代表質問 会派の代表が、6年度の施政方針や予算案大綱説明を問う

星川 博文 (とよかわ未来) 井川 郁恵 (公明党市議団)
 安間 寛子 (日本共産党豊川市議団) 八木 月子 (清廉の会)

◎一般質問 市政全般の事務の執行状況や今後の方針を問う

柴田 輝明 「南海トラフ地震の被害想定及び対策」
 松下 和司 「本市の道路整備の状況」
 加藤 典子 「こども家庭センター」
 北澤 伸道 「安心して暮らせる安全なまちづくり」
 林 正子 「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」
 中村 太治 「より良い学校環境の整備に向けて」
 倉橋 英樹 「随意契約している事業等」
 佐藤 郁恵 「安心して住める市営住宅と家賃補助制度の考え方、取り組み」
 「コミュニティバスの拡充とタクシー補助制度」
 神谷謙太郎 「国府小学校区の幹線道路における交通安全対策」
 「文化財の保存と活用」
 野本 逸郎 「地域コミュニティの今後」

3日間
14人の
代表質問
一般質問

QRコードをスマートフォンなどで読み取るか、市議会ホームページの「インターネット議会中継」より、全ての内容を動画で視聴できます。

事業の進捗状況は？
課題は？
今後の見通しは？

①パノラマ撮影

パノラマエックス線撮影のこと。歯を含んだ顎の骨全体を撮影し、1枚の画像で全ての歯などの様子や上下顎骨を見ることができる。歯周病や虫歯の診断のほか、骨粗しょう症の予備診断などができる精度の高い撮影法。

②セグメント配信

ユーザーを属性や行動履歴などに基づいて分類し、それぞれに最適なメッセージやコンテンツを送信すること。

【問】 20歳と30歳の成人歯科健診の検査項目に、パノラマ撮影を導入することの効果は。
 【答】 学校等で健診の機会がない若い世代がかかりつけ医を持つことにつながり、定期的に受診する人を増やすことになる。と考える。

【問】 児童クラブの待機児童の解消・抑制に向けた主な取り組みは。
 【答】 定員の少ないクラブについて、移転による定員拡大を図るための予算を確保したほか、クラブ室の建設を考慮していくため、土地の地質に係る調査経費を計上した。



とよかわ未来代表
星川 博文

6年度施政方針並びに
予算案大綱について



公明党市議団代表
井川 郁恵

6年度施政方針並びに
予算案大綱について



ICTボランティアによるサポート

【問】 ヤングケアラー支援の今後の方針は。
 【答】 支援体制の構築や関係機関における連携強化を図るため、当事者や家族、関係機関等とのパイプ役となるヤングケアラー・コーディネーターを1名配置し、対象世帯の把握や支援を進めていく。

【問】 結ネットの導入状況と課題への支援は。
 【答】 185町内会のうち37町内会が参加し、約6300世帯、8000人が活用。役員に高齢者が多く、スマホ教室の開催や町内会ICTボランティアの協力により、技術面のサポートを行っている。

【問】 災害時の救護所等における看護師等の応援体制は。
 【答】 6年2月に応急救護実技研修を開催。地域の看護力や救急救護力を向上させる研修を継続して実施し、参加した看護職に、災害時に支援をいただける体制整備を進める。

③総合体育館の改修

6年度から7年度にかけて、休館を伴う大規模な改修を実施。レクアリーナは、6年7月から12月まで利用できない予定。



【問】 大規模災害対策として、避難所の指定増や備蓄充足の考えは。

【答】 指定避難所は市内に93カ所あり、約3万7千人を受け入れ可能。新規に増やす考えはない。備蓄は、約9800人を基準に、1日2食、3日分を保管。企業等と協定を締結し、

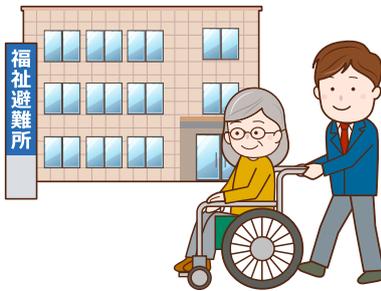
災害時の円滑な供給体制の確保に努めていく。

【問】 総合体育館の改修期間中のレクアリーナ事業を、他施設で継続する考えは。

【答】 この場所があるからこそ実施している事業であり、期間中の休止は理解いただきたいと考えている。

【問】 小中学校体育館へのエアコン設置を、県や他市のように計画する考えは。

【答】 管理諸室等での更新、特別教室への設置など、優先順位の高いものから整備を進めている。現在のところ、体育館への設置の考えに至っていない。



【問】 国が求める障害者の福祉避難所への直接避難に係る状況は。

【答】 障害者施設の協定締結福祉避難所は3カ所で定員も少なく、実現はすぐには難しい。個別避難計画の作成に当たり、日頃から利用している施設への直接避難を検討していく。

【問】 公立保育所に導入するICTシステムの具体的な機能と導入スケジュールは。

【答】 登降園管理機能、欠席連絡等を行うアプリ連絡機能、園日より等のお便り配信機能などが、7年2月頃には本格稼働したい。

【問】 学校のプールの授業に係る取り組みは。

【答】 モデル校で民間スイミングスクールを活用した授業を実施し、維持管理費の削減や教員の負担軽減を図る。

【問】 職員の資質向上のための取り組みは。

【答】 これまでの取り組みに加え、コンプライアンス研修を行う。



【問】 被害想定は。

【答】 揺れや急傾斜地の崩壊などによる全壊が2100棟、津波による全壊が14棟、火災による全壊が10棟で、死者123名、断水率96%、停電率89%を想定。応急活動のための重要な路線である緊急輸送道路は、沿岸部で

は津波、内陸部では橋の損傷により、通行に支障が出るものと想定。

【問】 市民が確保しておくべき飲料水の量は。

【答】 1人1日当たり3リットルの水を最低3日間分、常備に努めていただきたい。

【問】 自治体間の相互応援協定の内容は。

【答】 職員の派遣、資機材や食料の提供など。多くの応援が受け入れられる状況だが、被災状況により応援の到着に時間を要する場合もあるため、家庭に最低3日間、できれば1週間程度の備蓄品を用意するなど、自助を実践していただきたい。



日本共産党豊川市議団代表
安間寛子



6年度施政方針並びに
予算案大綱について



清廉の会代表
八木月子



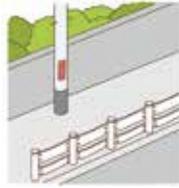
6年度施政方針並びに
予算案大綱について



南海トラフ地震における
被害想定及び対策について
柴田輝明



④土木事業要望の改善
町内会からの要望の提出時期や件数の見直しなどを実施するもの。5年度を移行期間とし、6年度から本格実施する。



【問】 国道・県道の改良工事に合わせ、接続する市道の改良工事に着手することはあるか。
【答】 市道の改良等が必要な場合は、将来交通等を考慮し、接続部分は国・県が、必要に応じて市が関連箇所工事を行っている。
【問】 限られた予算の中で地域要望に伝えるための取り組みは。
【答】 事業規模が大きくなる場合は、複数年度に工事箇所を分割することで、地域要望に対応できるように取り組んでいる。また、国や県の補助金等を活用するなど、財源確保に努めている。

【問】 土木事業要望の改善を生かした今後の取り組みは。
【答】 これまで以上に、地域の意見を聴き、必要性などを十分に検討して事業化を進める。また、事業採択の有無は丁寧な説明に努め、改善を図っていく。

⑤サポートプラン
支援を要する子どもや妊産婦等への支援計画のこと。作成の対象者は、母子や乳幼児の心身の状態により、健康の保持・増進に関する支援が必要な方や、要保護児童、要支援児童とその保護者、特定妊婦など。子どもや保護者との面談の場などにおいて協働で作成すること、当事者と共有することが重要。



【問】 設置の意義について、市の認識は。
【答】 相談窓口の集約による母子保健と児童福祉の連携、サポートプラン作成を通じた対応の一本化により、相談体制強化につながる。
【問】 課題への対応は。
【答】 福祉部門との情報連携のためのデジタルを検討している。また、不登校等の対応、オンライン相談、SNS相談の検討などを進める。
【問】 設置に関する主なスケジュールは。
【答】 6年4月1日に設置。組織体制や設置場所が一体化した設置は、総合保健センターの開設に合わせる予定。

【問】 設置の意義について、市の認識は。
【答】 サポートプラン作成による業務量の増加に対し、人員の確保等の調整を進める。
【問】 今後、検討や調整が必要な業務は。
【答】 家庭児童相談室は、教育分野との連携強化のため、子育て支援センターからの移管を検討している。また、不登校等の対応、オンライン相談、SNS相談の検討などを進める。

⑥仕掛学
つい行動したくなるような仕掛けにより、人の行動を良いほうに向ける学問のこと。市の自転車盗防止対策としては、利用者の多い駅に未施錠で置いてある自転車のハンドルに「盗難追跡対象」などと記載されたタグを取り付け、盗難防止とともに、鍵掛けの啓発を図っている。

【問】 刑法犯認知件数が最多である自転車盗を防ぐための対策は。
【答】 仕掛学を活用した自転車盗防止対策を実施。また、防犯啓発パトロールを強化した。
【問】 特殊詐欺を防止するための取り組みは。
【答】 対策装置購入費補助事業を65歳以上に
【問】 防犯ボランティア団体の会員数が減少している要因は。
【答】 会員の高齢化や定年延長制度の導入などが要因と考えている。
【問】 会員数の減少を止める取り組みは。
【答】 補助金の内容のホームページ等での周知に加え、各団体では、会員の募集チラシの作成や勧誘を行っている。
【問】 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業の今後の計画は。
【答】 6年度から8年度は、補助対象の年齢制限を撤廃し、全年齢に拡大する予定。

【問】 刑法犯認知件数が最多である自転車盗を防ぐための対策は。
【答】 仕掛学を活用した自転車盗防止対策を実施。また、防犯啓発パトロールを強化した。
【問】 特殊詐欺を防止するための取り組みは。
【答】 対策装置購入費補助事業を65歳以上に
【問】 防犯ボランティア団体の会員数が減少している要因は。
【答】 会員の高齢化や定年延長制度の導入などが要因と考えている。
【問】 会員数の減少を止める取り組みは。
【答】 補助金の内容のホームページ等での周知に加え、各団体では、会員の募集チラシの作成や勧誘を行っている。
【問】 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業の今後の計画は。
【答】 6年度から8年度は、補助対象の年齢制限を撤廃し、全年齢に拡大する予定。



松下和司

道路整備の状況について



加藤典子

子ども家庭センターについて



北澤伸道

安心して暮らせる安全なまちづくりについて



⑦重要土地等調査法

自衛隊の施設など、重要施設の機能の障害を防止するため、周辺の区域のうち一定のものを「注視区域」「特別注視区域」に指定し、調査、規制等の措置を講じることを定めた法律。



重要土地等調査法について

林 正子



【問】豊川駐屯地周辺の注視区域に含まれる世帯数は。

【答】国のホームページには112の町字が掲載されており、およそ1万2千世帯。

【問】国から情報の提供を求められた場合、市が協力する内容や範囲は。

【答】国が行う土地利用状況調査は、不動産登記簿を中心に実施されるが、必要がある場合に限り、土地等の利用者その他関係者の氏名、住所、本籍等の情報提供などをするものと定められている。

【問】国に対し、住民説明会の開催や、ガイドラインの作成等を要望する考えは。

【答】前者は、ホームページ等による周知や、コールセンターにより質問等に対応できることから実施は考えていないとのこと。後者も、国が法に則って実施している制度であるため、動向を注視していく。



小中学校の図書室について

中村 太治



【問】一人当たりの年間平均貸し出し数は。

【答】小学生は25冊程度、中学生は4冊程度。

【問】図書室に使われる予算の仕組みと、一人当たりの予算額は。

【答】全体の予算額は、小学校800万円、中学校810万円で、学級数等に応じて各学校



に配当している。児童生徒一人当たりでは、小学校780円程度、中学校1500円程度。

【問】現場から、学校は予算面でかつかつになつてきているとの声がある。貸し出し数が中学校の6倍以上ある小学校の予算が中学校より少ない現状で、予算措置を含め、より良い環境整備をする考えは。

【答】特に小学校の図書室の重要性は日々増していると認識している。今後の予算措置等も含め、現場の声をしっかり受け止め、より良い環境整備に向けて改善できるよう、しっかりと検討していく。



随意契約している事業等について

倉橋 英樹



【問】4年度のシルバールバー人材センターと福祉団体への発注件数は。

【答】シルバールバー人材センターが311件、福祉団体等が8件。

【問】福祉団体のほうが、雇用の創出や社会参加促進の助けなどが必要な状況だと思いが、福祉団体への発注

を今以上にできないか。

【答】障害者就労施設等から調達可能な物品等は、優先調達するよう周知を徹底したい。

【問】暮らしの便利帳の契約方法は。

【答】暮らしの便利帳の共同発行に関する協定書により協定を締結し、作成している。

【問】公募などで実施している自治体もある。公募する理由は。

【答】業務の遂行体制、発行実績、デザイン性及び公平性など。

【問】広告収入がある事業のため、公募などをするべきではないか。

【答】次回発行時には、公募も含めて検討する。



市が発行している暮らしの便利帳



【問】 改訂版住宅マスタープランにある、民間ストックを活用した市営住宅の適正供給の検討の具体的な内容は。

【答】 社会情勢や環境の変化などにより、市営住宅が急激に不足した場合に、民間アパート等を代替にできないか検討するもの。

【問】 一部の住宅棟の廃止方針は、空き部屋が多いこと等が理由となっているが、入居条件を緩和する考えは。

【答】 将来的に必要な戸数などを考慮し、廃止の方針としている。また、入居収入基準額の裁量措置拡大は、現在でも子育て世帯等で行っているが、継続的に検討していく。

【問】 コミュニティバスの改善に向けた今後の考え方は。

【答】 アンケート調査などによる利用者等からの要望について、6年度から2カ年で行うバス運行ルート再編に反映していく。



国府駅前交差点

【問】 国府駅前交差点における横断歩道橋等の整備の進捗状況は。

【答】 国によると、5年12月までに用地取得のめどが立った。また、横断歩道橋の設計やボーリング調査を5年度から実施しており、6年夏頃の設計完了を目指すとのこと。

【問】 横断歩道橋の整備に係る国の予定は。

【答】 6年度中に着工予定。設置に2〜3年を要すると聞いている。

【問】 三河国府跡の保存に係る今後の予定は。

【答】 6年度から公有地化を進め、保存と活用のための計画を策定。その後、発掘調査を実施し、整備委員会を設置して方針を定め、史跡公園として整備する。

【問】 文化財保護行政に大切なことは。

【答】 所有者や関係団体等と連携し、課題を解決する前向きな努力。職員は、地道な作業をいとわず、理想を持って未来につなげること。



【問】 町内会をはじめ、NPOやボランティアなど、様々な主体間の連携についての考えは。

【答】 企業等の資金面の支援により、地域住民団体との連携が広がると考える。市は、応援事業所制度を開設し、サービスの提供や財政面での負担軽減に取り

組んでいるほか、企業等と共同で事業を実施する地域コミュニティに補助金を交付する等多様な主体間での連携に取り組んでいる。今後も、これら支援の活用を周知啓発していく。

【問】 町内会役員の負担軽減に係る具体策は。

【答】 市が依頼する組回覧、審議会等に推薦する委員及び会議等への出席回数状況を調査し、削減に対する条件を定め庁内プロジェクトチームで審査する。また、町内会関係の手続きは、ICTの活用により、支所でも可能な限り事務処理が完結するよう図っていく。



安心して住める市営住宅の
考え方について

佐藤 郁恵



幹線道路における交通安全対策、
文化財の保存と活用について

神谷 謙太郎



地域コミュニティの
今後について

野本 逸郎

